



【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,437,251,217
業務費用	1,947,588,114
人件費	565,084,787
職員給与費	509,602,188
賞与等引当金繰入額	33,556,812
退職手当引当金繰入額	6,172,984
その他	15,752,803
物件費等	1,349,366,678
物件費	428,138,817
維持補修費	59,826,715
減価償却費	856,095,279
その他	5,305,867
その他の業務費用	33,136,649
支払利息	14,643,359
徴収不能引当金繰入額	110,122
その他	18,383,168
移転費用	489,663,103
補助金等	314,172,825
社会保障給付	174,149,616
その他	1,340,662
経常収益	299,933,525
使用料及び手数料	178,468,819
その他	121,464,706
純経常行政コスト	2,137,317,692
臨時損失	1,496,900
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,393,397
損失補償等引当金繰入額	-
その他	103,503
臨時利益	1,846
資産売却益	-
その他	1,846
純行政コスト	2,138,812,746

# 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,658,602,813	21,460,939,834	△1,802,337,021	-
純行政コスト(△)	△2,138,812,746		△2,138,812,746	-
財源	1,616,278,419		1,616,278,419	-
税収等	1,247,326,087		1,247,326,087	-
国県等補助金	368,952,332		368,952,332	-
本年度差額	△522,534,327		△522,534,327	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△7,407,892			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△566,750			
本年度純資産変動額	△530,508,969	△6,561,105	△523,947,864	-
本年度末純資産残高	19,128,093,844	21,454,378,729	△2,326,284,885	-

【様式第5号】

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	9,525,151,945	123,417,884	3,430,927	9,645,138,902	5,009,981,067	165,257,352	4,635,157,835
土地	404,238,971	2,484,900	-	406,723,871	-	-	406,723,871
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600
建物	6,888,297,833	119,557,591	845,286	7,007,010,138	4,848,303,839	160,135,734	2,158,706,299
工作物	230,670,541	1,375,393	5,641	232,040,293	161,677,228	5,121,618	70,363,065
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,580,000	-	2,580,000	-	-	-	-
インフラ資産	33,540,274,391	141,602,686	2,019,119	33,679,857,958	19,288,073,005	642,748,034	14,391,784,953
土地	1,869,822	-	-	1,869,822	-	-	1,869,822
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	82,595,063	2,704,320	22,368,387
工作物	33,431,422,000	141,602,686	-	33,573,024,686	19,205,477,942	640,043,714	14,367,546,744
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,019,119	-	2,019,119	-	-	-	-
物品	507,122,112	90,283,580	4,755,450	592,650,242	365,409,383	41,295,784	227,240,859
合計	43,572,548,448	355,304,150	10,205,496	43,917,647,102	24,663,463,455	849,301,170	19,254,183,647

## 【連結財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

奈良県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会・総務・会館管理 事業：2.56% 非常勤職員公務災害 補償事業：1.67%
奈良広域水質検査センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.57%
奈良県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計：0.3% 特別会計：0.1%
上下北山衛生一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.06%
南和広域医療企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.51%
上北山村社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	100%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。